

7 文 科 初 第 2279 号
職 発 0225 第 15 号
開 発 0225 第 26 号
令 和 8 年 2 月 25 日

各都道府県教育委員会教育長 殿
各 都 道 府 県 知 事 殿

文部科学省初等中等教育局長

望 月 禎
(公 印 省 略)

厚生労働省職業安定局長

村 山 誠
(公 印 省 略)

厚生労働省人材開発統括官

宮 本 悦 子
(公 印 省 略)

令和 9 年 3 月新規中学校・高等学校等卒業者の就職に係る推薦及び
選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について（通知）

新規中学校・高等学校等卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等の遵守については、学校教育の充実を図り、職業紹介を円滑に実施する観点から、これまでも御尽力いただいているところであります。令和 9 年 3 月の新規中学校・高等学校等卒業者については、全国高等学校長協会、主要経済団体（一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会）、文部科学省及び厚生労働省において検討を行った結果を踏まえ、下記によることとしました。

については、就職希望者の適正かつ主体的な職業選択を確保するとともに、求人秩序の確立を図り、併せて適正な推薦・選考が行われるよう、引き続き特段の御尽力をお願いします。

また、新規中学校・高等学校等卒業者の採用に当たっては、本人の適性と能力に基づいた基準による公正な採用選考の確立を図るとともに、定時制課程及び通信制課程の卒業者と全日制課程の卒業者との間の差別的取扱いや同和問題等に係る差別的取扱いが行われないよう、また、雇用の分野におけ

る男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和 47 年法律第 113 号）の趣旨に沿った採用活動が行われるようお願いいたします。障害者に対しては、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）にのっとり、障害者が就職・採用活動において不当な差別的取扱いを受けることのないよう、また、事業主は障害者からの申出により当該障害者の障害の特性に配慮した必要な措置を講ずることとなっており、都道府県労働局等で合理的配慮や差別禁止に関する相談等を受け付けていることから、必要に応じて連携するなど、適切な支援をお願いいたします。

さらに、採用内定取消しの防止等を図るため、職業安定法施行規則（昭和 22 年労働省令第 12 号）等に基づく事前通知制度や事業所名公表制度、青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針（平成 27 年厚生労働省告示第 406 号）の一層の周知、学校と公共職業安定所（以下「安定所」という。）の十分な連携等により、採用内定取消し事案を的確に把握するため、特段の御協力をお願いいたします。

加えて、労働施策の総合的な推進並びに雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 63 号）の成立により、求職者等に対するセクシュアルハラスメントを防止するため、事業主に求職活動等に関するルールの明確化や相談体制の整備等の雇用管理上必要な措置が義務付けられる（令和 8 年 10 月 1 日施行予定）ことから、こちらについても周知等に御協力をお願いいたします。

なお、主要な関係機関に対しては、別添 1 から別添 3 までのとおり協力方依頼をしましたので、御了知願います。

記

第 1 新規中学校・高等学校等卒業者の就職に係る推薦、選考等の開始期日等

1 推薦、選考及び採用内定の開始期日

- (1) 新規中学校等卒業者（新規の義務教育学校卒業生、中等教育学校の前期課程修了者及び特別支援学校中学部卒業生を含む。以下同じ。）の推薦及び選考の開始期日については、令和 9 年 1 月 1 日以降とし、積雪地の関係からやむを得ない事情があるときは、次の地域に限り、令和 8 年 12 月 1 日から行っても差し支えないこと。

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県（飯山公共職業安定所管内の地域に限る。）及び島根県（松江公共職業安定所隠岐の島出張所管内の地域に限る。）

(2) 新規高等学校等卒業者（新規の中等教育学校卒業者及び特別支援学校高等部卒業者を含む。以下同じ。）の推薦の開始期日については、推薦文書の到達が令和 8 年 9 月 5 日（沖縄県については、令和 8 年 8 月 30 日）以降となるようにすること。

(3) 新規高等学校等卒業者の選考の開始期日については、令和 8 年 9 月 16 日以降とすること。

(4) 採用内定の開始期日については、従前と同様、選考の開始期日と同日以降とすること。

2 求人申込みの手続等

(1) 職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）第 27 条又は第 33 条の 2 の規定に基づき、新規高等学校等卒業者に係る求人申込みを受理する高等学校等（中等教育学校及び特別支援学校高等部を含む。以下同じ。）に求人申込みを行う場合においては、当面、適正な求人条件の確保、早期推薦・選考の防止及び円滑な労働力需給調整の実施等の見地から、求人申込みを行おうとする事業所は、当該事業所を管轄する安定所に求人申込書を提出して、選考期日、求人内容等について適正であることの安定所の受理・確認（求人票への受理・確認印の押印）を受けた後、当該求人票により高等学校等に求人申込みを行わなければならないこととすること。

したがって、この手続によらない求人申込みのあった場合には、高等学校等は、生徒の推薦を行わず、安定所の受理・確認印の押印のある求人票の提出を求め、その提出後、推薦を行うものとする。

（※）民間職業紹介事業者を活用する場合は、この限りでない。

(2) 求人申込みの受理の期日等については、安定所の確認事務の的確な実施等適正な求人の確保を図るため、次のとおりとすること。

ア 新規中学校等卒業者に係る求人申込みの受理の期日等

(ア) 安定所における求人申込みの受理は、令和 8 年 6 月 1 日から開始するものとする。

(イ) 安定所の他安定所への求人連絡は、令和 8 年 7 月 1 日から開始するものとする。

イ 新規高等学校等卒業者に係る求人申込みの受理の期日等

(ア) 安定所における求人申込みの受理及び確認のための求人票の受付は、令和 8 年 6 月 1 日から開始するものとする。

(イ) 安定所が確認した求人票の求人者に対する返戻は、令和 8 年 7

月 1 日から開始するものとする。

(ウ) 学校における求人申込みの受理は、令和 8 年 7 月 1 日から開始するものとする。

また、安定所で受理した求人の学校への提示についても、令和 8 年 7 月 1 日から行うものとする。

(3) 求人活動のための学校訪問については、原則として安定所において確認を受けた求人票により学校に求人申込みを行った日以降に行うこととするが、学校の事前の了解の下に、安定所に求人申込みを行った日以降についても行うことができるものとする。

3 高卒就職情報WEB提供サービスのID及びパスワードの付与

高卒就職情報WEB提供サービス（以下「高卒WEB」という。）のID及びパスワード（以下「ID等」という。）については、次のとおりとする。

なお、これに伴い、安定所は、保護者の職業理解を促進する観点から、高等学校等からの求めに応じ、高等学校等における面談等の機会を利用して職業情報を提供するなどの取組を通じて、保護者の理解の下で生徒が主体的に応募先を選択できるよう支援に努めること。

(1) 高卒WEBが生徒にとって企業分析を行うに当たっての重要なツールであることを踏まえ、高等学校等は、職業選択における生徒の主体性を確保する観点から、生徒にのみ高卒WEBのID等を付与すること。

(2) 生徒は、高等学校等から付与されたID等により家庭等の通信機器を用いて高卒WEBから求人を選択するに当たり、保護者の助言や理解を得るため、高卒WEBを保護者と閲覧することができること。

(3) 生徒は、高等学校等から付与されたID等を保護者に教えても差し支えないが、保護者以外の第三者に教えてはならないこと。

(4) 高等学校等は、以下の事項について生徒への指導を徹底すること。

- ・ 高等学校等から付与されたID等を保護者以外の第三者に教えないこと。
- ・ 高卒WEBを保護者以外の第三者に閲覧させないこと。
- ・ 求人者への連絡は、必ず高等学校等を通じて行うこと。

4 就業の開始期日

(1) 新規中学校等卒業者の就業（実習、研修等を含む。）の開始期日は、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 56 条第 1 項の規定により令和 9 年 4 月 1 日以降とすること。

(2) 新規高等学校等卒業者の就業の開始期日については、卒業後とするよう事業所を指導すること。

5 応募書類の取扱い

新規中学校・高等学校等卒業者の採用選考に係る応募書類については、応募者の適性・能力に基づいた公正な採用選考が行われるよう、「職業相談票（乙）」又は「全国高等学校統一用紙」の使用の徹底を図るとともに、選考と直接関係のない生徒の個人情報等に配慮するなど、引き続きその周知及び使用の徹底に努めること。

また、「全国高等学校統一用紙」のうち生徒本人が作成する履歴書の作成方法については、求人者の意向を踏まえて、①手書き記入、②パソコン入力、③どちらでも可、のいずれかとするとともに、応募書類の作成方法によって採用選考に有利不利が生じないように、事業所への周知・指導を行うこと。

なお、特別支援学校の卒業者については、履修している教育課程の内容や障害の状態等に応じ、様式通りに応募書類を作成できない場合も想定されることから、「職業相談票（乙）」又は「全国高等学校統一用紙」を参考としつつ、応募書類を作成することも可能であること。

6 選考の通知

未内定者に対する職業指導を早期に実施するため、事業所に対し、選考後は、採用内定取消しが生じないように十分配慮しつつ、できる限り速やかに採否を決定し、選考を受けた生徒にその旨を通知するよう協力を求めること。

7 都道府県高等学校就職問題検討会議の開催

平成 14 年度から開催している都道府県高等学校就職問題検討会議（以下「検討会議」という。）については、都道府県教育委員会と都道府県労働局が共同で、次により開催し、運営すること。

(1) 検討会議は、安定所、都道府県私立学校主管部局・雇用対策主管部局、学校側代表及び産業界側代表等の参加を求め、次の事項について連絡又は検討、協議等を行うこと。

ア 求人受理、紹介及び選考の開始期日等全国統一して実施すべき事

項についての説明又は確認

イ 各都道府県の状況等を踏まえた新規高等学校等卒業生の応募・推薦方法の在り方についての関係者の申合せ又は確認事項等の協議

ウ 均等な応募・選考の機会の確保のための関係者の申合せ又は確認事項等の協議

エ 生徒に対する効果的な職業指導等を行うための検討

オ 関係業務の効果的な実施等新規高等学校等卒業生に係る円滑な労働力の需給調整を図るための方策及び当該方策を実施するに当たっての関係者の連携協力事項の検討及び協議

カ その他必要な情報の提供、地域の実情に応じた連絡、検討、協議等

(2) 上記(1)の検討、協議等に当たっては、令和2年2月10日に取りまとめられた「高等学校就職問題検討会議ワーキングチーム報告」等を踏まえ、各地域や学校の特性等に応じた学校による就職あっせんの在り方や、民間職業紹介事業者による就職あっせんの在り方について検討、協議等を行うこと。また、見直しを行う場合には、生徒の主体性を尊重しつつ、生徒がしっかりと学業に専念できる環境を整えることを念頭に行うとともに、当該見直しに係る生徒、学校、企業等への影響にも配慮し、経過措置を設けるなど丁寧な対応を行うよう留意すること。

なお、民間職業紹介事業者が参入する場合には、当該事業者に対し、学校との連携や、推薦、選考等の開始期日等の遵守、「全国高等学校統一用紙」の使用について徹底すること。

(3) 検討会議で協議された申合せ、確認事項等は、報道機関に発表する等適切な方法で幅広く速やかに公表するものとする。

また、検討会議の議事については、原則として公開するものとし、都道府県教育委員会は、当該議事録の作成、保管等を行い、事務所内に備え付ける等閲覧希望者が閲覧できるよう必要な措置を講ずるものとする。

8 関係部局間の連携及び関係部局による是正指導

(1) 都道府県教育委員会及び私立学校主管部局は、都道府県雇用対策主管部局、学校、都道府県労働局及び安定所との連携を密にし、上記6により確認又は申合せをした内容の完全実施等職業紹介の適正な実施に努めること。

また、求人者に対しては、学校教育の正常化及び生徒の適正な職業選択の確保のため、推薦、選考等の開始期日等を厳守し、求人秩序

の確立及び生徒の応募機会の確保を図ることについて協力を求めること。

(2) 申合せをした期日より早期に推薦又は選考を行おうとするなど、秩序を乱すと認められる事業所又は学校に対しては、厳に自粛を促すこと。

9 生徒や学校の個々の事情に配慮した応募前職場見学及び採用選考活動等について

応募前職場見学及び採用選考活動等の実施に当たっては、過度な負担や学校における教育活動への影響が生じないように、生徒や学校の個々の事情への配慮等について事業所へ協力を求めること。

なお、学校における就職支援や企業における採用選考活動等が円滑に進められるよう、安定所においては、企業の採用担当者と学校の進路指導担当教諭の情報交換会、合同企業説明会・面接会等を開催するなど、学校や企業に対する必要な協力を行うものであること。

また、学校が教育活動として行う、企業現場における職場体験や実習等については、推薦及び選考の開始期日以前に実施することを妨げるものではないこと。

10 新規高等学校等卒業予定者の就職プロセスにおける校内選考について

企業への応募に際し、各学校の判断で、生徒の就職応募前に学校内で行う選考（校内選考）が実施されている場合があるが、求人企業が学校を指定せずに行う求人について必ずしも校内選考を行う必要はないことに留意すること。

第2 新規中学校・高等学校等卒業者を対象とする文書募集の取扱い

1 新規高等学校等卒業者を対象とする文書募集の取扱い

新規高等学校等卒業者を対象とする文書募集の開始時期は、令和8年7月1日以降とすること。

なお、文書募集を行う場合は、次の条件によることとする。

(1) 安定所において確認を受けた求人であって、当該求人の求人票記載内容と異なるものでないこと。

(2) 広告等掲載に当たっては、事業所を管轄する安定所名及び求人の求人番号を掲載すること。

(3) 応募の受付は、学校又は安定所を通じて行うこと。

求人者が文書募集による応募者を受け付ける場合であっても、推薦、

選考等の開始期日については、上記第 1 の 1 (2) から (4) までの取扱いと同様とすること。

- 2 新規中学校等卒業者を対象とする文書募集の取扱い
新規中学校等卒業者を対象とする文書募集は行わないこと。

第 3 報告

各都道府県における早期に推薦、選考等を行った事業所及び学校の名称並びにこれらに対して指導した内容について、令和 8 年 10 月 31 日までに、文部科学省初等中等教育局児童生徒課長宛て報告すること。